

# 参議院内閣委員会会議録第三十九号

昭和二十九年五月二十日(木曜日)午前  
十時十八分開会

出席者は左の通り。

委員長

理事

委員

小酒井義男君

植竹春彦君

長島銀藏君

竹下豊次君

石原幹市郎君

西郷吉之助君

白波彌吉君

高瀬莊太郎君

松本治一郎君

矢嶋三義君

山下義信君

吉田茂君

木村篤太郎君

八木幸吉君

木村福八郎君

三浦義男君

國務大臣  
内閣総理大臣  
國務大臣

政府委員  
法制局長官

法制局第一部長  
高辻正巳君

保安政務次官  
前田正男君

保安庁人事局長  
加藤陽三君

保安庁經理局長  
石原周夫君

事務局側  
常任委員  
会専門員  
会専門員  
藤田友作君

○國務大臣(木村篤太郎君)　昨日山下委員の御要請によりまして国防会議の内容についての政府の案を出すように二法案につき吉田総理に対する総括質疑を行いました。

○國務大臣(木村篤太郎君)　昨日山下委員の御要請によりまして国防会議の内容についての政府の案を出すように二法案につき吉田総理に対する総括質疑を行いました。されど、私が取計らいしようと申したのであります。併し実は政府部内におきましてもこの内容構成如何は相当研究を要すべきものがありますので、只今せつとく検討中であります。従いまして政府といたしましては政府自体の定めた案というものは実は持合せはないわけあります。お説は御尤もであります。至急に我々はその案を練りまして御参考に供したいところ思つておる次第であります。只今のところは今申上げました通り慎重に検討中であるといふことを御了承をお願いいたしておきたいと思ひます。(おかしいじやないか)と呼ぶ者あり)

○山下義信君　この国際会議の政府案の御発表を願いましたことは昨日申上げましたように、言うまでもなく防衛二法案の而も防衛府設置法の重大な問題でありますので、これが別の法律案で定めることになつておるのであります

すが、その内容が判明しない限りにおきましては本案の審議に重大な支障があることは明白でございますので、法規案の少くとも原案、若し法律案の原案ができるいなければ、その要綱を御発表願いたいと申上げましたところが、今朝御発表になるようにお約束下さつたのであります。只今の政府の御説明を承りますと、まだ何にも内容

がきまつていないとことであります。昨日の政府のお言葉とは非常に相違することになるであります。されば昨日はどうして明朝発表するとなおつしやつたのかと追及申上げなければならぬのであります。併し私はそういうことを追及申上げようとは思わないであります。ただ国防会議の内容が未だ政府のほうで案が固まつてあります。従いまして政府といたしましては政府自体の定めた案というものはないわけではありません。おおきまつておつしやつたのかと追及申上げなければならぬのであります。併し私は

そのことを追及申上げようとは思わないであります。ただ国防会議の内容が未だ政府のほうで案が固まつてあります。従いまして政府といたしましては政府のほうで案が固まつておつしやつたのかと追及申上げなければならぬのであります。併し私は

す。昨日の政府のお言葉とは非常に相違することになるであります。されば昨日はどうして明朝発表するとなおつしやつたのかと追及申上げなければならぬのであります。併し私は

そのことを追及申上げようとは思わないであります。ただ国防会議の内容が未だ政府のほうで案が固まつてあります。従いまして政府といたしましては政府のほうで案が固まつておつしやつたのかと追及申上げなければならぬのであります。併し私は

そのことを追及申上げようとは思わないであります。ただ国防会議の内容が未だ政府のほうで案が固まつてあります。従いまして政府といたしましては政府のほうで案が固まつておつしやつたのかと追及申上げなければならぬのであります。併し私は

○防衛府設置法案(内閣提出、衆議院送付)  
○自衛隊法案(内閣提出、衆議院送付)

案ができていなければ、その要綱を御発表願いたいと申上げましたところが、今朝御発表になるようにお約束下さつたのであります。只今の政府の御説明を承りますと、まだ何にも内容

がきまつていないとことであります。昨日の政府のお言葉とは非常に相違することになるであります。ただ国防会議の内容が未だ政府のほうで案が固まつてあります。従いまして政府といたしましては政府のほうで案が固まつておつしやつたのかと追及申上げなければならぬのであります。併し私は

本日の会議に付した事件

きましてこの際率直に一つお話を

願いたいと思います。

防衛会議の構想についてお考えをおまとめてお聞きたいと思つておきますが、國會にお出しになるかとお見通しだけはこの際政府のお考へを御発表願いたいとかようと思つておきます。

○國務大臣(木村篤太郎君)　只今検討

めにあります。せつかく早く提出いたしたいと思つておりますが、今会期も極めて切迫いたしておりますので、会期中に果して提案できるかどうか

かといたしかねる次第であります。

○國務大臣(木村篤太郎君)　この内容

の点について最も検討を要するものは

構成員であります。即ちこの構成員のうち民間人をとり入れるか、とり入れるとすると何名くらいにすべきか、これが一点。

次はこの事務局の設置であります。

○山下義信君　私は会期中という言葉

は使わなかつたのであります。この

防衛二法案の審議中にお出しになりますか

かどうかということを承りたおきたいと

思います。

○國務大臣(木村篤太郎君)　成るべく

御要望に副いたと考えております。

○矢嶋三義君　只今の木村長官の発言

は私は重大だと思いますので関連して

質問いたします。それは昨日も私質問

のときに申上げましたが、防衛関係に

ついての政府答弁はときと場所で常に

食い違いを生じているわけです。これ

を国民はほかむりとか或いはどこまか

し答弁だと、こういうふうに国民は非

常に不信の念を持つていますし又不安

がつているわけです。昨日この国際会議の設置の問題に関する私の質問のと

きに、慎重検討中という答弁をして、

更に山下委員から追及されたあなたは

確たる答弁をしたわけです。でこの国防会議の設置についての問題が政府部内で協議されるようになつたのはすでに昨年の秋からです。保守三派で長い間話合いされて一応要綱が決定したのは一月ですが国会に出されたのは二月になつておる。それから数カ月たつているのに本日の段階になつてなおこの要綱すら我々の審議段階に出せないと云ふことは、我々の審議権を無視してこれを目的とする。ある国防会議の設置が申上げましたように防衛庁の第一条には「国防会議の設置について定める」と書いてある。これは更に責任を追及するべきだと思ふのです。その目的としているところの国防会議のこの内容について概要すらこの審議段階に出せないといふというようなことは怠慢も甚だしいことと思うのです。昨日山下委員の質問に対しても保守三派の交渉の段階に最も問題となつておりました点についてあなたは明快な答弁をした、その点を私は更に責任を追及するわけです。

昨日の委員会では関係閣僚と統合幕僚提出説明するということを約束されたわけです。ところがこの問題は特に改進党的意向があつて、旧軍人の民間人を入れよと云ふのは産業人を入れよとかいろいろな意向があつて、この二点から、今朝になつて更に慎重審議に逆戻

りして、昨日約束されたところの資料の提出と、それに基く説明ができないなくなつたという事情は如何なるものか。そういうような僅か二十時間足らずにいる間に、私は二法案の審議はできません。責任を追及します。

**○國務大臣(木村鷦太郎君)** 責任を追及されることは御勝手であります。が、「勝手じやないです」と呼ぶ者あらう山下委員のお尋ねでありますから、私は昨日答弁したのはこういう意味であります。まだきまつておりません。どういう構想を持つておるか、と申上げた次第であります。これは私は討中である。こう申したのであります。

**○矢嶋三義君** 関連ですか簡単に伺いますが、あなたの昨日の発言では、国防会議の構成その他について大体政府部内の意向が固まつたのでそれをこの提出して説明しますということを二度繰返したじやないです。その言葉と今の発言とは全くこれは相反しているものです。重ねて伺います。

**○國務大臣(木村鷦太郎君)** 政府部内、即ち私の構想を昨日申上げたのであります。これも確定案でないといふことははつきり私は昨日申上げたつもりであります。事重大であるから十分に慎重審議して法律案にまとめて提出する、こういう意味であります。

**○木村禪八郎君** 昨日山下委員は最後に資料として提出されたいということを要求をしたのであります。委員長もやはり資料として提出されることを要されたのであります。従つて、今日

ここで審議する場合にはその資料をこに出でなければならぬわけです。これははつきり食言で昨日の約束に違つておるので、山下委員も最後に重ねて資料として要求したのですか

**○國務大臣(木村鷦太郎君)** 私は昨日確かにそういうことは申しました。今日はそういうものは出せないということに至つた事情については私はここで陳謝してよろしい。取消してもよろしい。事実は事実であります。さよう御謝して頂きます。

**○山下義信君** 昨日のことにつきましては今長官が陳謝なさいました。それはそれでいいと思う。いいと思いますが、今日私とお約束下さつたのは、防衛二法案の審議中に国防会議に関する政府決定要綱は必ず出すように努力することを、私どもこの際確認したいとお約束下さつた新らしいお約束の

**○國務大臣(木村鷦太郎君)** 必ず出すことがあります。これも確定案でないといふことはできませんでした。努力するということを申上げます。

**○山下義信君** 私どもは、政府のほうにお考えはそれはあなたのほうのお勝手でよろしいのであります。我々ともしては、国防会議の要綱が我にお示しがない限りは、本案の審議に重大な支障のあることをはつきり申上げておきたいと思います。

**○委員長(小酒井義男君)** それでは質疑を開始いたします。

**○八木幸吉君** 日本憲法の特色は戦争放棄であります。この規定は我が国が何でございましょう。

**○國務大臣(吉田茂君)** お答えをいたしましたが、正当防衛権は独立国である以上は当然の権利であります。これ

は否認をいたそうとしてもいたすことのできない本質のものであります故に、正当防衛権は如何に私が申しても、国家としては持ち得るはずと私は確信するのであります。然らばこの事態をどうするか、憲法制定の当時は最も高遠なる理想の下に、戦争放棄、又戦争を以て、武力といいますか戦力を以て、正当防衛の名の下に戦力を以て抗争をするということは好ましくない。この高遠な理想を以て憲法九条はできたのであります。が、お詫の通り爾來事態は深刻なる回転をいたしておなり、現に共産主義国との間においては、朝鮮の例を以て見てもわかる通りに、相手方は名義の立たない侵略をいたして、朝鮮問題が起つて来たのであります。この事態に処する以上は、国としては正當防衛権をあくまでも擁護して、そうして本来の国家、独立国家として持つ権能、権力を以て自己防衛に当る、これは当然なことであります。この事態の変化といいますか、いずれにしても國としては正當防衛の名において宣戰の布告をするというようなことはいたすまじきものであるということは今なお考えております。又正当防衛権の名の下に國際紛争の解決をなすというようなことは、あくまでもいたさないつもりでありますか、不幸にして緊急な攻撃をこうむつた場合、防禦にその武力以外に手段がない場合には、正当防衛権といいますか、いざれにしても直接の侵略の防衛に当るという手段を講ずるほか、國の独立は守ることができないはずであります。ここに今日防衛庁の設置及びその他の二法案を議会に提出したわけでありま

○八木幸吉君 只今の御説明で国家の防衛権はお認めになつてゐるといふことがよくわかつたのであります。次にお伺い申上げたいのは、自衛権と自衛権の行使の関係についてでござります。

総理は第六国会の衆議院外務委員会において、「日本は戦争を放棄し、軍備を放棄したのであるから、武力によらざる自衛権はある、外交その他の手段でもつて国家を自衛する、守るという権利はむろんあると思ひます。」かように御答弁になつておられます。又第一回国会におきまして、「武力を除く自衛権は国家がもとより持つておるところであることを聲明いたしております。」かのように述べておられるのであります。そこで私のお伺い申上げたいのは、日本は自衛権は持つてゐる。併し自衛権の行使は憲法にて戦力保持が禁止されている関係上、武力によることはできない、即ち日本の自衛権は武力によらざる自衛権、その行使は警察・民衆の力等による自衛権ということになると思いますが、このことをお認めになるでありますようか。

○國務大臣（吉田茂君） お答えをいたします。日本として只今申した通り国際紛争の手段として武力を用いることは断然いたさないつもりであります。が、緊急止むを得ざる場合においてそれに相当の手段を講ずることは、自衛権の範囲に属するものである。こう私は断定いたさざるを得ないのであります。而うして私が申した外交その他とくに憲法の禁止であるというのではなく、私は条約その他の力によつて行使される國の防衛力でありまして、安全保障条約によつて行使する武力が、それが憲法の禁止であるというのではなくて、私は条約その他の力によつて行使

する。このたびの保安隊の拡張についても、これはしばら申すようあります。が、日米安全保障条約の範囲内においていたのであって、直ちに戦力を使って防衛に当るのではないのです。あります。日米安全保障条約のその範囲において当るのであって、お話を聽いて、外交のような意味合と少し違うのではないか。これは言葉を換えて言えば、外交の一つの手段としても言い得ると私は思います。

○矢嶋三義君 今八木委員の伺つている点は、憲法解釈を伺つておられるわけですよ。あなたは憲法の自衛権について、二十一年六月二十六日当時の日本進歩党の原君の質問に対し、憲法の解釈として自衛権の発動としての武力行使というものはあり得ないのだ。自衛権はあるけれども、自衛権の発動としての武力行使はこの憲法ではできないのだという憲法解釈をされてゐるわけです。だから、八木委員は、その自衛権は、即ち警察とか、或いは民衆の団結による自己保存の自衛権であつて、今度の二法案のように、外敵対抗を目的として、武力を備えて外敵の侵入に対して武力を行使することは、曾つてあなたが下した憲法解釈と矛盾するのではないかと、その食言の責任を追及しているわけで、それにお答え願いたい。

○國務大臣(吉田茂君) これは今申した通り、このたびの防衛力増強ということは、日米安全保障条約の範囲においてなことですから、私どもとしては何らの矛盾も感じません。

○八木幸吉君 今矢嶋君から原君に対する御答弁のことをお話になりましたが、速記録によつて読んでみます。こ

されは總理のお言葉であります。「自衛權ニ付テノ御尋ネアリマス、戰爭拡大モ  
棄ニ關スル本案ノ規定ハ、直接ニハ自衛權ヲ否定ハシテ居リマセバ、第九條第二項ニ於テ一切ノ軍備ト國ノ交戰權ヲ認メナイ結果、自衛權ノ發動トシテノ戰争モ、又交戰權モ拋棄シタモノアリマス、（中略）故ニ我が國ニ於テハ如何ナル名義ヲ以テシテモ交戰權ハ先づ第一自ラ進ンデ拋棄ハル、拋棄スルコトニ依シテ全世界ノ平和ノ確立ノ基礎ヲ成ス、全世界ノ平和愛好國ノ元頭ニ立シテ、世界ノ平和確立ニ貢獻スル決意ヲ先づ此ノ憲法ニ於テ表明シタルトイ思フノアリマス」これが原君タイト思フノアリマス」これが原君に対する当時の吉田首相の御答弁であります。

○八木幸吉君 総理は只今日米安全保障条約のことを御引用になりましたが、私は憲法条文そのものと防衛二法案との関係についてなお質問を進めたいと思います。つきましては、憲法第九条の解釈についてお伺いをいたすのであります。が、憲法第九条第一項の「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」これが御承知の第一項の文面であります。が、この条文の「国権の発動たる戦争」という文句は、「国際紛争を解決する手段としては」にかかると解釈されますか。即ちこの第一項は、自衛戦争はこれを禁止していないと考えるのでありますか。念のためにお伺いをいたします。

○國務大臣(吉田茂君) これは独立国である以上は、直接の侵害を受けた場合、或いは緊急の侵害を受けた場合に、これに対して自衛の手段がないということはあり得べからざることであります。そこで只今申した通り、憲法の規定と自衛権の調和を図るために、日米安全保障条約というものを作ったのであります。その日米安全保障条約の規定によつてこのたび漸増をいたしたわけでありますから、私はこれは憲法上の問題はないと思うのであります。

○八木幸吉君 次に憲法第九条第二項前段の「前項の目的を達するため」という意味は、同条第一項後段の「国際紛争を解決する手段として」にかかるが、又は第一項前段の「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し」にかかるとお考えになりますか、ご回答をうけます。

○國務大臣(吉田茂君) 政府委員からお答えいたせます。

○政府委員(佐藤達夫君) 只今のお言葉にありました第九条第一項について見ますと、これは前段の、いわゆる「国際平和を誠実に希求し」そういうことに繋がつてゐるのであります。要するに第二項においては、目的の如何を問わず戦力は保持しない、かように憲法制定の當時から政府としては考へ参つております。

○八木幸吉君 次に第九条第二項中の「陸海空軍その他の戦力」とある「陸海空軍」とは如何なる意味であるか、その定義をお伺いいたします。

○政府委員(佐藤達夫君) 定義はいろいろございますが、たゞ申上げましても、これは困難であると思ふ。従つて大きな常識から言つて、海軍と言えば主として海の上で戦うべきである。従つて大きな常識から言つて、どうも私どもが法律として的確な定義を下せと仰せられました。これは困難であると思ふ。従つて大きな常識から言つて、空軍と言えば空で戦うを交えるもの、海軍と言えば陸の上で戦うを交えるもの、陸軍と言えば陸の上で戦うを交えるもの、陸軍と言えば陸の上で戦うとするものであります。

○八木幸吉君 非常に自明の理を伺つてゐるようにお思ひになるかも知れませんけれども、「陸海空軍その他の戦力」というのは、陸軍と海軍と空軍とを併せていけるようであると思ふ。従つて大きさで大きく申上げざるを得ないものであります。

○八木幸吉君 非常に自明の理を伺つております通りに、この軍隊と、それは、先ず第一に外國即ち外敵との戦いを交えることを任務とするという条件と、それからその活動については、交戦権の行使に当るということが厳格な条件に欠けるところがござりますから意味においての定義であると思ひます。さようにもう一度考へますと、交戦権の行使に当らないといふ場面においてその条件に欠けるところがござりますから意味においての定義であると思ひます。さようにもう一度考へますと、交戦権の行使に當らぬといふこと、それが何を意味するかは、これはまらないかも知れない。

併し普通常識的に条件、定義を考えまして、およそ外敵と戦う能力を持つものは軍隊だという定義をお立てになるといふことになれば、その点から言えばこれは軍隊と申上げてもよろしいといふことになろうと思ひます。

○八木幸吉君 陸軍と、海軍と、空軍と三つに分けて、おのづの持つ意味を伺いたいと思います。例えば陸軍とはどういふものであるか、海軍とはどういふものであるか、空軍とはどうい

うものであるか、この意味を承わりた

とになれば、これは又憲法としては相

当心配せざるを得ないという意味で、

この「戦力」という段階に達した力と

いうものを一つに恐れておる。従つて

い。されども私どもが法律

を申しましても陸戦隊などもござ

りますからして、どうも私どもが法律

として的確な定義を下せと仰せら

れました。これは困難であると思ふ。従つて大きな常識から言つて、空軍と言えば空で戦うを交えるもの、海軍と言えば主として海の上で戦うを交えるもの、陸軍と言えば陸の上で戦うを交えるもの、陸軍と言えば陸の上で戦うとするものであります。

○政府委員(佐藤達夫君) これは実は海軍と申しましても陸戦隊などもござりますからして、どうも私どもが法律を申しましても陸戦隊などもござりますからして、どうも私どもが法律

として的確な定義を下せと仰せら

れました。これは困難であると思ふ。従つて大きな常識から言つて、空軍と言えば空で戦うを交えるもの、海軍と言えば主として海の上で戦うを交えるもの、陸軍と言えば陸の上で戦うを交えるもの、陸軍と言えば陸の上で戦うとするものであります。

○八木幸吉君 非常に自明の理を伺つてゐるようにお思ひになるかも知れませんけれども、「陸海空軍その他の戦

力」というのは、これは憲法にきめられた言葉でありまして、従つてその解釈は相当厳格でなければならない。然

く、先ず陸戦を主としたもの、海

軍隊必しも戦力ではない、少くとも自衛隊は戦力ではない、こういう御見解は、昨日の当委員会において総理の御答弁において明らかであります。

○八木幸吉君 次に第九条第二項中の「陸海空軍その他の戦力」との関係

は、先ず陸戦を主としたもの、海

軍隊必しも戦力ではない、少くとも自衛隊は戦力ではない、こういう御見解は、昨日の当委員会において総理の御答弁において明らかであります。

○八木幸吉君 次に第九条第二項中の「陸海空軍その他の戦力」との関係

は、先ず陸戦を主としたもの、海

軍隊必しも戦力ではない、少くとも自衛隊は戦力ではない、こういう御見解は、昨日の当委員会において総理の御答弁において明らかであります。

○八木幸吉君 非常に自明の理を伺つてゐるようにお思ひになるかも知れませんけれども、「陸海空軍その他の戦

力」というのは、これは一つの言葉の例示と

いう程度のものであつて、これは深く

く、先ず陸戦を主としたもの、海

軍隊必しも戦力ではない、少くとも

は、外敵の不當な攻撃に対処する実力がなければこれを「戦力」とは言わ

ない。こういう御見解のように私は押

されますが、従つて「陸海空軍」

は、外敵の不當な攻撃に対処する実力

が、外敵の不當な攻撃に対処する実

力」とは近代戦争を有効・的確に遂行し得る能力、こういうふうに定義付け

して我々が重点をおいて考えておりま

すのは、あくまでもこの戦力の規模と

いうものであります。この上に「陸

海空軍」という名前がついております

○八木幸吉君 非常に自明の理を伺つてゐるようにお思ひになるかも知れませんけれども、一陸海空軍その他の戦

せんけれども、「陸海空軍その他の戦

力」というのは、これは一つの言葉の例示と

いう程度のものであつて、これは深く

く、先ず陸戦を主としたもの、海

軍隊必しも戦力ではない、少くとも自衛隊は戦力ではない、こういう御見解は、昨日の当委員会において総理の御答弁において明らかであります。

○八木幸吉君 次に第九条第二項中の「陸海空軍その他の戦力」との関係

は、先ず陸戦を主としたもの、海

軍隊必しも戦力ではない、少くとも自衛隊は戦力ではない、こういう御見解は、昨日の当委員会において総理の御答弁において明らかであります。

○八木幸吉君 今金森国務相の当時の御答弁を御引用になりましたが、当時の趣旨から敷衍いたしますれば、軍事目的を持つておるような戦力、この戦力はもとよりいかんことであるが、これは社會の通念

として、およそ外敵と戦う能力を持つものは軍隊だという定義をお立てになるといふことになれば、その点から言えますからそれは軍隊と申上げてもよろしいといふことになろうと思ひます。さよういうものであるか、海軍とはどういふものであるか、空軍とはどうい

ふふうに考えますけれども、近代戦争遂行能

と私は思います。

そこで私は政府に伺いたいのは、政

府は戦力と非戦力との区別の判定基準

を、如何ようとお立てになるかと

いうことであります。この判定基準についてお伺いいたします。

○政府委員(佐藤達夫君) この判定基準

を、如何ようとお立てになるかと

いう形で基準を作ることは不可能であ

ることを先ず伺つてみたいと思います。

ことは、この憲法制定当時からす

べて、さような意味で軍艦何隻、陸上何

万ということは申しかねますし、

金森国務大臣が答えておりますので、

あらゆる学者が皆言つてゐるところで

あると私は信じております。従いま

して、さような意味で軍艦何隻、陸上何

萬ということは申しかねますし、

金森国務大臣が答えておりますので、

あらゆる学者が皆言つてゐるところで

あると私は信じております。従いま

して、さのような意味で軍艦何隻、陸上何

萬ということは申しかねますし、

については、先づ警察力であるが警察力以上のものであるかという点が一番大きな基準になるのだろう、こういう御答弁を金森國務相にいたしましたのも、その他のかたにいたしましてもされておるわけであります。この意味はどういうことであるかといふと、当時警察予備隊なり保安隊が議論の中心でありますから、警察予備隊といふもののは、その目的が国内治安の維持に當るものであるという目的からしてもこのことと言えるのじやないかといふのが、その当時の政府の一本調子の答弁の一番の論據であつたわけであります。ところが当時は御承知の通り自衛隊法といふものは、国内治安の維持を目的とするといふところから一步出ます。以上は、只今までの警察予備隊のときに、政府が一番これが戦力でないという有力な論拠とされましたところと戰力でないものとの判定、若しくは戦力と警察力との判定の基準となるものが、その目的の問題は解消して、その機能が果して戦力に該当するや否やといふことが論議の中心にならなければならん、かようには考えます。ところが今回のこの自衛隊法といふものは、只今申しました通り外敵の直接侵略に対して國の安全を守る、これはもう一点疑ひのないところの軍隊であり、即ち戦力であるところのこれは目的であります。然らば内容たる実質はどうであるか、こう申しまするな

らば、軍艦あり、飛行機あり、戦車あり、而も相当の陸海空の幕僚機關を持ち、国防會議を持ち、誰が何と言いますか、それは仮に日本のいうもののその限界点といふものが甚だあいまいである。殊に保安隊といふものは、その目的が国内治安の維持に當るものであるという目的からしてもこのことと言えるのじやないかといふのが、その当時の政府の一本調子の答弁において一定の客観的機能を持ち且つ常備的なものであるといつしますならば、これを戦力の中核たる軍隊であると言つてはさかも差支えない。こう私は考えるのであります。が、私はどうもこれは甚だ行き過ぎでありますよう。

○政府委員(佐藤達夫君) 私どもとしては、あくまでもその総合された実力が戦力に達するか否か、客観的の基準によつて判断すべきものと考えておりますからして、只今の自衛隊そのものの装備編成を総合したもののが未だ戦力に達せずといふ趣旨において憲法には違反しない、かように考えておるわけであります。その目的についてもとより憲法において自衛権と憲法の当然容認するところである、か

いたしましても、軍隊と警察の間に存在するところの特殊の部隊といふのがとりも直さず憲法第九条第二項の「陸海空その他の戦力」に該当すると信じますが故に憲法違反である、かように考えますがこれに対して如何考えますか。

○政府委員(佐藤達夫君) 私どもは客観的の基準をあくまでも貫いているわが戦力に達すればこれはもとより憲法の禁するところではありますけれども、それが戦力に達せざる限度のものは自衛のため持つことは当然許される。治安維持のためにも許されますし自衛のためにも許される、かように考えます。

○政府委員(佐藤達夫君) 私の言葉を以てお答え申上げますれば、常識を以て判断される近代戦遂行能力、これを持つようになれば憲法に抵触するという問題が起らうといふわけでありまして、先ほど触れましたように軍隊とかなんとかということは憲法そのものの第九条第二項の戦力の判定の基準として、これはむしろ任務の問題であつて主たる要素にはならない、かように考えておるわけであります。

○政府委員(佐藤達夫君) 先ほどもお答えいたしました通り陸海空三軍のバランスのとれた総合戦力でなくとも、他国を脅威する力となり得ると思うのでありますが、この点如何ですか。

○政府委員(佐藤達夫君) 近代戦を行るために陸海空のバランスがどれだけ重要なか、そのバランスがどういう比率であるべきか、という、これは細かい軍事上の問題になりますが、その関係は如何にお考えになりますか。

○政府委員(佐藤達夫君) 行するためには、そのバランスの内訳といふことを存じませんけれども、そういう能力はいかない、かようなことになるわけであります。

○八木幸吉君 次に交戦権についてお伺いいたします。政府は交戦権の意味を國が戦争を行う権利と解されますか。國家が國際法上有する権利と解されますが、又憲法第九条第二項で否認する交戦権は戦争だけですか。

武力行為並びに武力による威嚇をも含むのでありますか。

○政府委員(佐藤達夫君) これは一貫して政府といたしましては、國際法上交戦国として持つている個々の権利、これを意味しているものと考えます。

従いまして戦時國際法の適用の場合もあるかも知れませんが、およそ戦時國際法に当たるような場面において字えられている交戦者の権利、かよう

が如何でありますか。これは總理にお答えをお願いしたい。

○政府委員(佐藤達夫君) 当時は御承知のように敗戦の直後でございましたて、完全な武装解除ということとは占領政策としても出て来ておつたわけでありますから、國民の氣持にそういう気持があつたことは否定できないと思ひます。ただ只今御指摘の憲法そのものと前文との關係は、これは小乗的な考え方或いは大乗的な考え方、二通りの考え方があると思います。小乗的に申しましても説明はできますが、少くともこれはもつと大所高所から、戦争といふものは好ましくないから、平和の維持といふものについての、諸国民の信義と公正といふものに信頼するのだ

○八木幸吉君 戰力がなければ交戦権の規定も不要である私は思います。が、これは二重のため押しであるとお考えになりますか。又戦力なき交戦権ありました通りに、これも憲法制定當時から政府としてお答えしているのでございますが、今のため押しと申しますが、一方においては交戦権という法律上の権利というものを禁止する。二重の禁止をここで設けている、かよう

に考えて参つております。

○八木幸吉君 憲法の前文の「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼し、わかれらの安全と生存を保持しようと決意した」この前文の言葉、それ

から日本国民は「政府の行為により再び戦争の修羅が起ぬことのないようになると決意した」この言葉、並びに憲法公布記念式典に賜わつた勅語の

して、根本的に少しも変りはないと考えております。

○八木幸吉君 その点まだ議論はあると、當時我が國としては我が國を防備するがごとき組織を持つことは夢想もしなかつた、こう考えるのであります

が如何でありますか。これは總理にお答えをお願いしたい。

○政府委員(佐藤達夫君) 関連して、先ほどから

大変有益な憲法論、戦力論を伺つたの

が率直に知りたいことは具体的に申しますと、今回のこの防衛二法案がで

ますけれども時間がありませんから次に移ります。

○山下義信君 関連して、先ほどから

大変有益な憲法論、戦力論を伺つたの

が率直に知りたいことは具体的に申し

ますと、今回この防衛二法案がで

ますが、私は理論的な質疑応答

して、根本的に少しも変りはないと考えております。

障条約というのが締結されて、主としてアメリカの力によつて日本の防衛態勢を立てて行こうという建前をとつておるわけであります。日米安全保障条約が国会において批准されたのもまさにこの觀点から來たものと私は考えております。そこで政府といたしましては、独立国家たる以上は、アメリカの力はいつまでも頼るということはどうあります。そこで日本においては、自衛隊の訓練も、自衛精

力はいつまでも頼るということはどうあります。そこで日本においても自衛隊の増強方式をとつて徐々に日本の国に相当の力を加えて行こう、こ

ういう建前をとつてすることはこの法

案自体によつても明らかであるところ

であります。そこでどれぐらいの力が

自衛隊が持つているかということです。それは兵力、兵員の数とか隊員の数とか借りた船の数とか言うんでなしに、それく、或いは全部が挙げて我が

國の自衛に當るならどれだけの自衛が

できるかという実力の程度ですね。こ

れが私は具体的に問題だと思う。つま

り換言すれば、どの程度の直接侵略が

あつたならば、我々の自衛隊でその防

衛ができるのかということの実力の程

度を具体的に一つお示しを願いたいの

であります。

○山下義信君 自衛隊独自の防衛力を

と/orの度合に一にかかるとすることを考

えております。

○山下義信君 ですから直接侵略の向

うの敵勢力がどの程度の勢力ならば自衛隊独自で防げるのかとということがな

く、それは自衛隊自身の訓練も、自衛精

神の隊員の訓練も何にもできやせんと

思ふ。どの程度のいわゆる防衛ができるのか。自衛隊独自の防衛力の実力の程度を開いておる。その点はつきり一

つお答え願いたいと思います。

○國務大臣(木村鷲太郎君) これは日本周辺のいわゆる人員配備と言いまし

うか、それは的確に我々は把握する

ことはできないわけであります。たゞ

お陸上部隊が十三万になるのであり

ます。これと併せて海上自衛隊、これ

は只今のところ極めて貧弱であるのであります。空軍いわゆる航空自衛隊も僅かに練習機相当のものを持っています。これと併せて海上自衛隊、これ

は日本はどれだけのものを防げるかとい

うことになりますと、私は極めて率

直に申しますと大きな部隊について

は困難である。侵略については困難であります。空軍いわゆる航空自衛隊も

あろうかと考えております。

そこにおいてアメリカの駐留軍とやむを得ず手

をにぎつて行くよりほかにない。ところ

で先刻申上げました通り、日本が独

立国家である以上は、日本の財政力の

許す範囲においてこれを徐々に増加し

して来ると、それは我が國にとつて脅

威である。即ち我が國にとつては、外

のものが日本において完全かというこ

と/orの度合に一にかかるとすることを考

えております。

○山下義信君 ですから直接侵略の向

うの敵勢力がどの程度の勢力ならば自衛隊独自で防げるのかと

く、それは自衛隊自身の訓練も、自衛精

神の隊員の訓練も何にもできやせんと

思ふ。どの程度のいわゆる防衛ができるのか。自衛隊独自の防衛力の実力の程度を開いておる。その点はつきり一

つお答え願いたいと思います。

○國務大臣(木村鷲太郎君) 御承知の通り、日本は独自で外部からの侵略を

つきましては外部から侵略して来るところの侵略の範囲如何によると思いま

す。アメリカ駐留軍の手によらずし

くお答えを願いたい。

○國務大臣(木村鷲太郎君) この点に

て、日本の自衛隊のみによつて防ぎ得

れば無論独自の立場によつて防ぐこと

と/orの度合に一にかかるとすることを考

えております。

○山下義信君 ですから直接侵略の向

うの敵勢力がどの程度の勢力ならば自衛隊独自で防げるのかと

く、それは自衛隊自身の訓練も、自衛精

神の隊員の訓練も何にもできやせんと

思ふ。どの程度のいわゆる防衛ができるのか。自衛隊独自の防衛力の実力の程度を開いておる。その点はつきり一

つお答え願いたいと思います。

○國務大臣(木村鷲太郎君) この点に

て、日本の自衛隊のみによつて防ぎ得

れば無論独自の立場によつて防ぐこと

と/oの度合に一にかかるとすることを考

えております。

○國務大臣(木村鷲太郎君) その点に

て、日本の自衛隊のみによつて防ぎ得

敵が来た場合にはこれは戦力です。これが自衛隊法の八十九条によつて武力行使によつて排除するために、それに打ち勝つところの、排除できるところの戦力を蓄積しようと今努力中なんですよ。即ち再軍備の道を歩いている。ところが憲法があるので、その憲法の制約を受けるものであるから、専門的なほんかぶり的な再軍備コースをたどる答弁でごまかしているわけです。そこで私は伺いますが、さつきの八木委員は、重点を戦力と交戦権の定義から、曾つて憲法制定国会以来、定義付けられた、答弁されたことを根拠にして食い違いが来ている。従つてすでにこの二法案は憲法違反であるという筋で伺つたわけですが、そこで私は伺いたいというのは、法制局長官なんです。が、あなたは金森国務大臣の戦力論を挙げて八木委員に答弁されておりましたが、金森国務大臣は、憲法制定国会で、戦力というのをこういうふうに定義していまよ。戦力とは戦争又はこれに類似する行為において、これを使用することによつて目的を達成し得る一切の人的及び物的力を言うと、こゝに立てる。あなたが先ほど言われたような形で金森国務大臣は戦力というものを定義していません。従つてこの定義から言えども、明らかに現在の保安隊警備隊としても、ましてやこの自衛隊といふものは、憲法違反であるというのは明確である。これをどうお考えになるか、それと関連するのですが、一つ伺いたいのは、あなたは二十七年の六月十八日保安隊法を審議したときの当院の内閣委員会で「簡単々々」と呼ぶ者あ

り) 外敵侵入に対するものでないか外敵侵入に関連あることになつたから、保安隊は憲法第九条二項と関係がないと、こういうふうに答弁されておらば、先ほど八木委員から出された九条第二項の交戦権と関連があつて、あなたの発言そのものから憲法違反であるということになるじやございませんか。これをどういうふうにお考えになるか、総理から伺いたいします。

○政府委員(佐藤達夫君) 金森さんの答弁、その他幣原国務大臣 吉田総理、いろいろ、當時答弁されておりました。従つて、いろいろの言葉のニュアンスのあることは否定できないと思います。その根本の趣旨においては、例えは外国と戦争が可能であるようなら、それで関連質問は一応終つて頂きます。

○木村福八郎君 法制局長官の御答弁で政府側のこの憲法と戦力との考え方を非常ににつきしめたわけです。要するに近代戦争遂行能力を持つことは第一項違反になる虞れがあるからそれを禁止しておるというんでしよう、要するにね。それで今程度の自衛隊の装備では近代戦争遂行能力にならないといふことなんですが、その客観的な基準の能力が大きいか小さいかでなく、そういうふうに制定国会で答弁されていました。(議事進行)と呼ぶ者あり)

○矢嶋三義君 ちよつと総理に私に対する答弁をしてもらいたい。○政府委員(佐藤達夫君) ついでに私は、その客観的な基準によつて判定するのだと言われたけれども、客観的な基準といつそれは戦力の大きさといふことなのですよ。ところがこれが憲法違反であるかないかを判定するときに、は、政府側の立場に立つても、その近代戦争を遂行する能力といつものが第一項違反になるならないいかが第一項違反になるならないかが判定の基準になつて、従つて装備が仮に小さくとも第一項違反になるならないかが判定の基準になるのではないか、そういうことで判定すべきぢやないか、こういうことを聞いているわけです。

○政府委員(佐藤達夫君) これは又他の機会にしつくりと一つお答えさせて頂きたいと思いますが、要するに第一項違反にならないようであつて、ただあなたが言うような客観的に大きいか小さいかで判定すべきぢやないと、こう解釈するのですが、どうですか。

○政府委員(佐藤達夫君) もとよりこの九条の第一項においては自衛戦争そのものさえも否定はいたしておりません

ことだけをつかまえて一応は考えなければいけない、それに重点をおいて考へなければならることは、これはあります。ところがこのたびの自衛隊は外敵侵入に関連あることになつたから、あなたの曾つての答弁からするなります。ところがこのたびの自衛隊は外敵侵入に関連あることになつたから、あなたの曾つての答弁からするなります。ところがこのたびの自衛隊は外敵侵入に関連あることになつたから、あなたの曾つての答弁からするなります。併し少くとも警戒予備隊或いは保安隊にはそれを御説明申上げますればそぞれすぐ御納得になる。かような意味で目的論を御説明したことは確かにござります。

○委員長(小酒井義男君) 先ほど木村委員に発言を許しておりますから、ここで関連質問は一応終つて頂きます。

○木村福八郎君 法制局長官の御答弁で政府側のこの憲法と戦力との考え方を非常ににつきしめたわけです。要するに近代戦争遂行能力を持つことは第一項違反になる虞れがあるからそれを禁止しておるというんでしよう、要するにね。それで今程度の自衛隊の装備では近代戦争遂行能力にならないといふことなんですが、その客観的な基準の能力が大きいか小さいかでなく、そういうふうに制定国会で答弁されていました。(議事進行)と呼ぶ者あり)

○矢嶋三義君 ちよつと総理に私に対する答弁をしてもらいたい。

○政府委員(佐藤達夫君) ついでに私は、その客観的な基準によつて判定するのだと言われたけれども、客観的な基準といつそれは戦力の大きさといふことなのですよ。ところがこれが憲法違反であるかないかを判定するときに、は、政府側の立場に立つても、その近代戦争を遂行する能力といつものが第一項違反になるかないか、そういうことで判定すべきぢやないか、こういうことを聞いているわけです。

○政府委員(佐藤達夫君) これは又他の機会にしつくりと一つお答えさせて頂きたいと思いますが、要するに第一項違反にならないようであつて、ただあなたが言うような客観的に大きいか小さいかで判定すべきぢやないと、こう解釈するのですが、どうですか。

○政府委員(佐藤達夫君) もとよりこの九条の第一項においては自衛戦争そのものさえも否定はいたしておりません

ことだけをつかまえて一応は考えなければいけない、それに重点をおいて考へなければならることは、これはあります。ところがこのたびの自衛隊は外敵侵入に関連あることになつたから、あなたの曾つての答弁からするなります。併し少くとも警戒予備隊或いは保安隊にはそれを御説明申上げますればそぞれすぐ御納得になる。かのような意味で目的論を御説明したことは確かにござります。

○委員長(小酒井義男君) 先ほど木村委員まで目的論を御説明したことは確かにござります。

○木村福八郎君 法制局長官の御答弁で政府側のこの憲法と戦力との考え方を非常ににつきしめたわけです。要するにね。それで今程度の自衛隊の装備では近代戦争遂行能力にならないといふことなんですが、その客観的な基準の能力が大きいか小さいかでなく、そういうふうに制定国会で答弁されていました。(議事進行)と呼ぶ者あり)

○矢嶋三義君 ちよつと総理に私に対する答弁をしてもらいたい。

○政府委員(佐藤達夫君) ついでに私は、その客観的な基準によつて判定するのだと言われたけれども、客観的な基準といつそれは戦力の大きさといふことなのですよ。ところがこれが憲法違反であるかないかを判定するときに、は、政府側の立場に立つても、その近代戦争を遂行する能力といつものが第一項違反になるかないか、そういうことで判定すべきぢやないか、こういうことを聞いているわけです。

○政府委員(佐藤達夫君) これは又他の機会にしつくりと一つお答えさせて頂きたいと思いますが、要するに第一項違反にならないようであつて、ただあなたが言うような客観的に大きいか小さいかで判定すべきぢやないと、こう解釈するのですが、どうですか。

○政府委員(佐藤達夫君) もとよりこの九条の第一項においては自衛戦争そのものさえも否定はいたしておりません。

○八木幸吉君 衆議院の調査によれば英米に属する十九カ国は全部大統領又は国王が軍隊の最高指揮権を持つてお

ります。ただフランスだけが名義上は軍の最高指揮権は大統領で、総理大臣が軍隊を指揮監督しておる、こういう制度になつておりますが、これに対する御見解は。

○政府委員(佐藤達夫君) これは外国人は皆その根本が異なつておりますからは適しないと存じますけれども、あとで詳しく申上げたいと思いますが、要するに今日における日本国憲法においては如何に逆立ちをいたしましようとも行政権以外のところには持つて行けない、これだけははつきり申上げられると思います。

○八木幸吉君 憲法改正は国民の間にその機運が盛上つ来たときにやる、これは何を標準にされますか。又政府がそれを判定されたときに、内閣がこの議案を国会に提案する権能があると思ひになります。ただこの制定の、今お言葉にありましたように改正に当つて、最終の判定権者は国民そのものでござります。ただこの制定の、今お言葉に誰が出すか。これはもとより唯御審議の種をお出しする権能は持つておる。これは曾て予算委員会においてお答えいたしました通りでござります。

○八木幸吉君 防衛二法案は憲法違反と決定したときは、憲法第九十九条に國務大臣並びに国会議員が憲法を尊重

する義務がありますが、違反として決定されたとき、その義務に反した責任はどういう形でりますか。

○政府委員(佐藤達夫君) 私どもは憲法に違反するような法律案を御提案申上げるとは絶対に信じませんし、又今後もさよなることはないと確信いたします。

○八木幸吉君 最後にもう一点。最高裁判所の田中長官が、五月三日朝日新聞紙上に憲法のあり方と題しまして「政治に関する法は或る意味において非常に守られにくいもので、或る既定事実が出来ると、仮に或る処置が無効であつても元の正常状態に戻すことは不可能なことがあるから、そういう点はむしろ純然たる政治的責任になつて法律がそこまで及ばないことになる」。この談話は私は法の或る意味における无力を告白したもので、最高裁判所長官の言葉としては極めて重大であると思ひます。同時に軍備という既定事実を作り上げて後にこれが憲法違反であるという判定が下されたときに元の状態に復帰することが不可能であるということを示唆しておると思うのであります。

そこで私は最後に政府にお尋ねいたいのは、自衛隊が憲法違反であるとは多くの学者並びに国民の大多数の通念であるにもかかわらず、憲法の改正を行わざして自衛隊の設置を强行しておるわけです。従つて昨日保安庁長官は何ら海難救済、人命救済というものが現地に到着するのが非常に遅れることはなぜあんなに遅れたか、五日も後にならぬで救助いたして現地に到着し、一方憲法違反の判決が下されましたが、違憲とは考えておりません。併しあくまで、これは日本が油を積んだままではありますけれども、結果として非常に遅つておるのでです。先ずお伺いしたいことは、なぜあんなに遅れたか、この点を最後に總括しておるのです。その点についても又着いてからもあと又台風が起つたとお取りになるか、この点を最後に總括しておるのです。その点についても

あると思います。選舉その他においては、裁判が下るものと思います。されば社会党左派がお出しになつたように、提訴によつて憲法違反であると、又いう判断を下しましたときに、政府の責任は如何にしておとりになりますか。

○政府委員(佐藤達夫君) 如何ようと申されましても、これはそういうことをあり得ることと私ども考えておりませんが、要するにそれは一言にして言えども、政治責任というものがあればその政治責任ということでお答えせざるを得ないと思います。

○木村禎八郎君 私は昨日木村保安庁長官にフリゲート艦の九隻の出動について、北海道の暴風雨遭難についての救助の問題ですが、その私は責任を質したいんです。昨日の御答弁では満足できませんでした。で、本日の朝日新聞をお読みになりましたが、非常に問題はあると思うのです。それはフリゲート艦が出動するときに演習をしているんですね、実弾演習をしておる。そうしてそれが現地に到着するのが非常に遅れておるのです。従つて昨日保安庁長官のを総理は怠つたことはないと言つておられます。これを一時南方に退避した事実は毫もありません。出動については十分に手当はしております。

○國務大臣(木村禎八郎君) 北海道の当局からフリゲートの出動を要請したことがありましたが、要請してから直ちに出動の準備はいたしておりました。併し木村委員も御承知の通り船はすぐ出せるものではありません。相手に船を積まなければなりません。これらについては相当な時間を要する。この間において出発が遅れた事実は毫もありません。出動については十分に手当はしております。

○國務大臣(木村禎八郎君) その点においては終始警備隊の担当地域においては捜査の任に当つておつたのであります。退避ではありませんからどちらに方向を間違えます。退避したのじやありません。南北に針路を向けただけであります。

○國務大臣(木村禎八郎君) その点においては、運送船は油をすぐ積むことを準備してあります。併し油を積入れる時間であります。これを一時南方に退避する事実は毫もありません。出動に相当な手間をとるのは当然であります。

○木村禎八郎君 これは自衛隊法案を審議するに當つて私は非常に重要な問題になつて来ると思うのです。で我々の判断ではアメリカの油を積んだ、又

出動するときに何かアメリカ側の了解がなければできないのではないか。何がなければ出動ができないのではないか。そもそもここに秘密的な申合せがあるのであるかないか。特に又軍事顧問団との関係が出て来て、アメリカの指示を仰がなければ出動ができないのではないか。何

かいうようなことを我々はいろいろ想像されて來るのです。そこで今度の出動についてはこれは平時のことであつ

て、これを出動の経過については、或いは結果については具体的にまだ検討する必要があるのです。併し持時間が二十分しかない。従つて私この問題について多くを費やすことができない。ですから今度の詳しく述べ、過程、結果について報告書を出して頂きたいと思います。それによつて又他日質疑をいたしたいと思います。

○国務大臣（木村鶴太郎君） 報告書は出します。併しただ一言申上げたいのは、今木村委員がアメリカの制時を受けると、うような御発言であります。これはあんたの邪推と考えます。決してさようなことはありません。私は断じてさようなことはないところで申上げます。

○木村福八郎君 次に総理大臣にお伺いしたいのですが、この二法案の提案理由は三つになつて分けられてあります。その第一は現在の国際及び国内の諸情勢に鑑みて、この際に自衛力を増強することを適當と認めるに至つた。ということが第一の理由であります。それから第二の理由は、そこで今度はこの三軍ですね、陸軍、海軍、空軍、いわゆることは自衛隊と呼んでおりまして、これを自衛隊を作る必要が出て来たということが第二の理由、第三の理由は内部からの侵略に対する我が国との防衛を明確に規定しなければならなくなつた、この三つが提案理由になつておるわけであります。そこでこの三つの提案理由について細かいことはある国内事情の情勢に鑑みて、防衛二法案とで相当大臣に伺いますが、総理の基本的な考え方をお伺いいたいのです。あります。先ず第一の現在の国際及び

すが、どういうわけで国際及び国内の諸情勢からいつて、この際自衛力を増強しなければならなかつたか、その国際的理由及び国内的理由についてお伺いいたしたいのです。これは吉田総理大臣にお答え願いたい。

○國務大臣(吉田茂君) 主管大臣に答弁いたします。

○國務大臣(木村鶴太郎君) 国内情勢から申しますと木村委員も恐らく御承知でありますようが、相当国内における共産党活動が激烈になつております。これと同時に国際間におきましても我々は終始日本周辺の情勢に目を向けておることは当然であります。殊に日本周辺においては日本解放軍といいうようなものまで組織されておるというところの情勢も入つております。いろいろそれらの観点から考えてみまして、日本において速かに防衛体制を立てることが適切であろうと考えております。

○木村鶴太郎君 昨日総理は国力に応じて漸増するということを言われておる。ところが国力はどうなつておるかと言えば、一兆円予算の問題は大体通貨なんかも昭和二十七年度を目標として、そうして生活水準も昭和二十七年度を目標としておる。そうしますと国内の経済事情、経済力から言えどもしろ十一万の保安隊は多過ぎるのであつて、国際收支の面を見ましても非常な日本経済は危機に立つておるわけです。従つて多少国内の経済力からいつて、たらむしろ縮小すべきである。昭和二十七年度の水準に縮小すべきであつてこれをふやすという理由は出て来ないわけです。国際情勢から言つておらず、総理もすでに認めておられ

るように戦争の危機は遠のいたと言つておる。従つて国内、国際情勢から言つて、この際増強しなければならない理由はどうしてもわからない。而もこれは自主的に日本できるといふのだと想ひますけれども、日本の自主的の立場できめるならば、むしろ十一万は縮小すべき情勢にあるにもかかわらず、増強しなければならんというのでは、MSAとの関係においてアメリカから要請された即ち日米安全保障条約を締結して、それによつて、義務付けられて来ておる。殊に今度はMSAの協定によつて五百十一條(同)3項によつて、再軍備しなければならなくなつて來ておる。従つてこれは自主的にやるものではなくMSA協定によつて再軍備させられる。そういう情勢にあると思う。そうでなければこの提案理由はわからないわけです。この点についてこれは総理が昨日言われたことに対する質問でありますから総理からお答えを願いたい。

政府としてはこれだけのことをいたすことに決心したのであります。  
○木村鶴八郎君 防衛をゆるがせにできないから、とは一日もゆるがせにできないから、きない一つの国内的理由として治安關係から言われましたが、治安關係については今の自衛隊で十分ではないのですか。而もそれをふやすときには國力に応じてやるということになつていて、むしろ非常に經濟的に危機の状態になつて来て國力は充実していない。外貨を御覧になつても一時十億ドルもあつたものがだん／＼減つて、實際使える外貨は今年度末には五億を割るのではないか、こういう御心配までなさつてある。政府は一兆円予算によつて昭和二十七年度の生活水準、通貨量、生産規模、そこ今までこれを縮小均衡の線に持つて行こうとしている。それだのにこれをふやすのは國力に応じたものじやないのである。これは逆なんです。而も今言われましたように、國際情勢はすぐ戦争が起るのではない。むしろだん／＼これは戦争の危険よりも戦争のない方向に進んでおる。どうしても私はわからぬ。

ります。この面から見ても、我々は一日も早く日本の防備体制を立てることが必要であろうと考えております。今お話をになりました日本の国民生活といふことも無論考えなくちゃならぬ。これは我々としても考えておるのであります。でき得る限り国民の生活に支障を来さない程度にということを眼目にして予算を編成しておるわけであります。

御承知の通り、外国の予算を見て、日本のはいわゆるこういう国防費に使う費用は各国と比例いたしまして非常に私は少いものであろうと考えております。木村議員も御承知の通り歐米各国においては相当ないわゆる国防費を使つておるのであります。それらの点等を勘案いたしましても日本の予算に盛られました国防費というものは私は極めて妥当なものであろうと、こう考えるのであります。

○木村龍八郎君 この二法案によつてこれから増強する三軍はMSA協定と関係があるかないか。これは總理に伺つておるのであります。

○國務大臣(木村鷲太郎君) もう一度説明して。

○木村龍八郎君 二法案により増強する三軍とMSA協定との関係です。これは関係があるのか、ないのか。

○國務大臣(木村鷲太郎君) MSA協定とは直接の関係はありません。我々は自衛力を増強する上から言つて御承認の通りアメリカの援助を受けるのですか。その援助を受ける方法又は程度、こういうことは日本が自主的にきめてアメリカと相談することになつております。



၁၀

○木村禪八郎君 問題は近代戦争遂行能力というものの、この自衛隊が該当するかどうか、ということが焦点になつて来ると思うのです。これは先ほど国家的な基礎によつて判定するといいますけれども、それはじや具体的に何かと云ふことはわからんわけです。ただ漠然と駐留軍がいなくなつたときに日本を守れる程度のもの、こう言うだけです。ところが今度の二法案によつて増強される三軍といふものは、アメリカから援助を受ける援助武器の内容を見ても、それから私資料として要求いたしましたが、それは非常な近代的な装備というものが予想されておるわけです。例えば対空特科軍とか独立戦車大隊とかそれからあとで資料を頂ければわかる。誘導弾とか原子兵器とかそういうものはだん／＼装備されて来るのです。そうなれば今度の自衛隊程度でも憲法違反である、こう私は断定せざるを得ない。先ほど法制局長官がこう言つておました、相通するところがあると心得る、そういうことで私ははつきり言つてしまつたけれども、それは誤解されないよう願いたいことは、私が先ほど申述べたのは政府側の思想統一による今度の再軍備と憲法との関係を質問したのであつて、私は又別の解釋を持つておるのであるけれども、その点は誤解がないよう願いたいと思うのです。

する我が國の防衛を明確に規定する、こういうことが第三の理由になつておる。そこで外部からの侵略に対する我が國の防衛をこの際どうして明確にしなければならないか、この必要性について明確に伺いたいと思うのです。

○國務大臣(木村篤太郎君) これは自衛隊の目的をはつきりすることによつて隊員の覚悟もできて来るわけであります。又國民一般についても自衛隊といふものははどういう性格を持ち、任務を持つものかということを周知することについて大きな意味があるだらうと思います。

○木村篤太郎君 私はそういう答弁を予想していなかつた。なぜこれは必要になつたか、これはM.S.A協定の結果じやないですか。M.S.A協定五百十二条(三項)のこれを実行するためにこういうふうに明確化しなければならなくなつて来ておる、そうではないのですか。

○國務大臣(木村篤太郎君) 自衛隊を組織するについて必要なものをM.S.A援助によつて供与を受けようとするのであります。逆であります。「時間時間」「関連はやめて下さい」と呼ぶ者あります。

○委員長(小酒井義男君) 簡単にやつて下さい。

○木村篤太郎君 最後です。只今の木村保安庁長官の御答弁は逆だと思うのです。M.S.A協定によつて増強しなければならなくなつたので、日本のほうが増強する必要からM.S.A協定の援助を受けおる、これは今まで政府がずっとそういう態度をとつていますが、これは全くごまかしだと思う。なぜなら私が一番先に質問したように、口

本の現在の状況から言えば日本の国力から言つて、国際情勢から言つて、日本はむしろ十一万を縮小しなければならない状況なんです。にもかかわらず増強するということは外部からの関係から来ておる。即ちMSA協定から来ておるのです。全くこれは逆だと思う。国民をごまかすことも甚だしいと思う。その点もう一回はつきり伺います。

○國務大臣(木村鶴太郎君) はつきり伺います。  
申上げます。私は木村委員とは逆であります。MSA協定は要するに自衛隊において使用すべき装備をアメリカから援助を受けるとしてあります。MSA援助を受けるから日本の自衛隊を増強するというわけじやありません。増強すべき自衛隊について用るべき装備をアメリカから供与を受けるのであります。「にわとりと卵だ」と呼ぶ者あり)

○三浦義男君 私はこの二法案を審議するに当りまして、総理が初めてお見えになつたので親しくいろいろな点についてお聞きしたいと思ったのですが、時間がございませんし又同僚委員もたくさん質問されておりまして、私のお聞きしたいようなことを十分もうエスカスされておりますので、私は極く簡単に非常に常識的なことについてお伺いをいたしたいと思うのでありますから、簡略に二つ御答弁を直にお願いしたいのです。

昨日も山下委員が自衛隊の漸増の方針はどうだろかというような御質問がありましたがのに対して、総理も長官も漸減の方針は、アメリカの駐留軍も漸減に伴つて、国際情勢国内情勢の二つの条件をよく勘案して自主的に日本

かきまるのた こうおひしやめたのであります。これは確かにその通りだと思います。それでは、さてそういうことになりましたときに、この日本の自衛隊といふものは現在の駐留軍プラス自衛隊で先ず今の段階では十分だとおもふります。これが確かにその通りだとおもふります。これは確かにその通りだと思います。それでは、さてそういうことになりますと、日本はアーリカ軍が減つて行く、それに伴つて日本がふやすて行く。こういうようなことになりますと、日本は自衛隊の増強が全体どこまで進んで行くのかということが国民は非常に不安だと思うのであります。で大体その数については恐らく的確な御検討もないと思ひますが、全体増強というものはどの程度まであらましの考え方としてお考えになつてゐるか。どうかということが一つ。

ても案を立てなければならない。又志願兵制度でもこのくらい漸増ならば考えられ得るということの最少限度を考え案を立てているものであります。将来はということは、将来は将来おのずから計画を立てるに申すよりほかお答えのしようがないと思います。

○三浦義男君 そうしますと、現在の志願兵制度の下で、只今の国内の情勢から言つて現在と申しますか、これら作られます自衛隊の制服定員は、先ずこれらが限度であるというふうに考へてよろしいわけですか。

やはり昔あつたように世界の強大国の一つに教えられることがないということは、これは誰も予言することはできない、私は確かにできるという確信を持つております。かように考えておりますので、将来は是非軍備をしてもらいたいという憲法に、現在の法律を改正しなければならない、かのように考えております。併し総理は憲法を改正することは好まないとおつしやいます。これは総理のお考えでありますからそれをいかんともすることはできませんが、併し現在のような状態であつましたならば、一面これは憲法違反であるからいけないのだというような宣伝と申しますかは、大変強く主張されておりまするし、そういうして憲法違反でないといふほどの宣伝というようなことは割合に力が弱いのでありますて、だんだん憲法違反であるというように国民が考えつつあるような傾向があるのではないか。國民も軍備の必要を認める、これを増大しなければならない、というように考へている國民は私はだん／＼ふえて行くようと思つておりますけれども、併し憲法違反でありはしないかという疑問を持つ者もだん／＼ふえて行くような傾向があるよう思つております、で一日も早く、と申しましてもそう急激に改正のできる問題でありますけれども自由党で憲法改正の委員会などをこしらえておられまするところ

るを見るとやはり幾らか何とかしなければならないだらうというお考へはお持ちになつておるのではないいかといふに私はお察ししておるのであります。併し自由党が熱心に研究されましても甚だ党の諸君に対しては、失礼な言い分ではありますけれども、現在の国民は現在の政党をそう信頼しておりません。自由党だけで研究いたしました、又各党等がいたしましても、或いは党利党略というようなことを考えられちや困るというような疑いを持つ者もないと限りません。私はこの問題は政府が正面に立つて憲法の改正の準備研究を着々とお進めになる必要が非常にある、かよううに考えておる次第であります。

そこで總理にお伺いいたしますが、今申しました私の気持はおわかりであらうと思いますが、政府で憲法改正の準備と申しまするか、改正という言葉が悪いのでありましたならば憲法研究会というようなものでも組織されまして、しつかり御研究になるお考へはございませんでしようか。ただ憲法の改正と申しましても第九条の問題だけではありません。そのほかに改正しなければならない点が非常にたくさんあるのでありますから、憲法改正の問題はたゞ一途に再軍備の問題だけと関連して狭く、窮屈に考える必要はないのでありますて、広く御研究になる必要がある私はあるだらうと思つております。我々も研究を進めて行かなければなりませんが私は切にそういうふうに考えておる次第であります。總理の御

○國務大臣(吉田茂君) 私の申す、憲法改正は好まないと申すのは、軽々に憲法は改正すべきものではない、今お話をのように十分慎重にいろいろな問題を研究もし準備もして後ならとにかく、軽々に憲法を改正するということは口にすべきものではない。その基本法を一たび動かしますと、始終憲法改正ということになりますと、国民のよるところを失うわけありますから、憲法改正は轟々しくいたすべきものではないといふ信念からこれを考ふことになります。

又自由党において憲法委員会というものを作ったゆえんは、憲法は国の基本法としてこれを擁護するなり、或いはいい前例を作つて行くなりして、絶えず憲法の運用については政党としても深い注意を持つて当然なければなりません。故に現在の憲法の運用、或いは又是非、或いは将来における、改正いたすとすればどの点かということが必ず政党として最も注意深く慎重に研究を進めるがいいという考え方からして憲法委員会をこしらえたわけであります。あえて改正委員会ではないのであります。又政府としても憲法の研究については関係方面において慎重にいたしております。又それ／＼の権威者を集めて研究をさしておますが、併し発表いたして、そうして憲法の研究をしておりますと、徒らに世間を騒がしますか

ら発表はいたしませんが、憲法は国の重要な法として政府側においても十分研究をするために用意はいたしております。それで政党、政府の研究等が十分済みましたならばお話のようなことも考えます。只今のところは準備時代と申しますか研究時代であつて、慎重に研究をさせるという考え方で先ず党において憲法委員会を作つたのであります。併しお話のところはよく考えます。

国民の受けける感情、それに伴う思想とかいうようなことをよほど重大に考えなければならぬと私は思うのであります。実は私はサン・フランシスコの平和会議の際に、その前にアメリカを一周いたしまして、一度帰りがけにあの会議の際になりましたので、一週間ばかりサン・フランシスコに滞在いたしました。そこで平和会議を傍聴いたしましたのであります。そのときなどもいわゆる大名行列でたくさんのお供が付いて来ておられる。それでアメリカの第二世、第三世の人などから直接何人からも聞いたのであります。どうも自分たちはアメリカ人に對して恥かしくてしようがない。日本の幹部の人は自分や数人で仕事ができないだらうか、あんなにお供を付けなければ仕事ができないだらうか、日本で貧乏している際に。自分たちはそういう意味においてアメリカ人に對して甚だ恥かしい氣持を、アメリカのみであります、ほかの国に對して恥かしい思いをしておるというお話をたび々聞かされたのであります。それから事務局に参りましたが、何で事務局の人が忙しいということを見ておりますと、会議の直接のお仕事について忙しい日に会つておられる人は總理以下何人か、数えるほどの人であります。あとの人はもう仕事がなくてうろくしている。そして事務局の人はその人たちの世話を忙しくして、本当の仕事をするに困つておられるのであります。上官が出張されますとその隨員が行き、その隨員に又その

隨員が行く、そうして言葉のちつともわからぬ人、言葉がわからないでも有能な人がおりますからして、絶対に否認するわけではありませんが、そういうことのためにたくさんの人迷惑をかけるような人もある。甚だ悪い言葉でありますけれども、おつたのであります。今度は平和會議と違いますが、どういう用を以ておいでになるかも存じませんけれども、どうもそういうふうの傾向があるのではないか。便乗して行きたい人もたくさんあるだろと思ひますが、この際若しそういう希望者がたくさんありますならば、総理のお力でできるだけ一々第であります。ずっと古い話でありますけれども、私はヨーロッパにおります際も国際会議など二、三のぞいたことがあります、かようには考えておる次第であります。ずつと古い話でありますから本當の觀察はできなかつたかも知れませんが、そういう感じをいたしたのであります。その点は総理特に御注意下さるよう私の希望を申述べておきたいと思います。

たが、最近は二十二、三万と言われておるわけであります。そこで本年度もすでに自衛隊は定員約十六万五千になるわけでありますので、衆議院で言明された取りあえず三十万人の増強計画、それから逆算いたしますと、昭和三十一年の自衛隊員の募集は半ば強制割当をやるか、それとも憲法を改正して徴兵制度を布かざるを得ないということがあなたの大発表した数字を逆算して出て来る。従つて憲法改正並びに徴兵制度の行われるのは早く三十二年、遅くて三十二年に必至だということが逆算して出て来るのでござりますが、如何でございましょうか。

○國務大臣（木村萬太郎君） 逆算は数字を以ていたしませんが、大体先ほど申しました通り、陸上のほうで志願制度が二十二、三万程度かと考えております。それ以上に陸上自衛隊を増加しようとするとこれは何かにぶつかる、いわゆる徴兵制度でも布かなければなりません、こう考えております。

○矢嶋三義君 従つて三十一年度から実施ですね。

○國務大臣（木村萬太郎君） あとはどうなるかわかりません。そういう程度が限度かと考えております。

○植竹春彦君 私は去る三月十八日の本会議におきまして、この防衛二法案に対しても自由党を代表して質問をいたしましたのであります。第一には戦力問題、第二には総理の自衛隊に対する指揮命令権、第三に国際会議について、私どもの意見を付しまして政府の御説明と、並びに政府が心血を注いで世論指導に当られたい旨を強調いたしたのでありましたけれども、所管大臣から十分の御回答を得なかつた

たし、又総理大臣も病氣欠席であられましたのでありまするので、本日はその練習に沿いまして再質問いたすわけでもありますけれども、時間も大分たちましたし、御出席のかたゞからどなたから御答弁を頂いても結構でございます。

それで私はその世論指導という点につきまして、これはひとり与党的仕事のみならず、政府自体におかれましても十分に国民各階層に、今回の防衛三法案が憲達でないという点、又この總理の指揮権についても、国防会議についても、安全な法律案であるという旨を十分に滲透させて頂きたい、かようする意味を以て質問申上けるわけであります。が、それらの質問に対しても極めて簡単な御答弁で結構でございます。

第一は、この二法案は国内法でありますするけれども、直接侵略への阻止、交戦権の有無等の問題があり、又我が国の船舶が拿捕せられたり、或いはこれらは船舶を保護して行くといったような観点からいたしますと、例えば船がつかまつた場合にも、その相手国の軍によつてつかまつたか、警察力によつてつかまつたか、或いは海賊行為であるかといったような問題も生ずるわけをございましよう。そこで私はこの外國の軍隊、戦力と、日本の戦力といふものを比較法的にこの問題をやはり取扱つて行く必要があるうと存しますので、この国際法上の解釈、国際法を基礎とした質問をいたす次第でございま

イスとか、インドとか、大韓民国等に、この戦力ある軍隊があるとお考えになるかどうか。  
それから第二の質問いたしましては、日本でもやがて憲法を改正するような段階になりますれば、その改正した瞬間から、自衛隊に関する社会理念、又法律上の概念を変えずして、そのまま憲法が改正されると、今日の通常のままに、この戦力なき軍隊が戦力ある軍隊になつてしまふであろうということを、国民の多数のうちには疑惑を持つて考へておる者がありますので、この点も政府のお立場から、決してそういうふうな懸念はないのだといふことを御了解願いまして、そうして國民に納得をさせて頂きたい。かようにな質問を申上げるわけであります。

○國務大臣(吉田茂君) 御意見は誠に御尤もであります。宣伝は我々甚だ下手であるのみならず、又政府として宣伝をいたしますと、直ちにそれがいろいろなふうに解釈され、政府の立場として、政府としての宣伝は誠に困難であることを先ず御承知願いたいと思ひます。故に宣伝は不必要なりとは考えておらず、又絶えず宣伝にも努めております。又自由党その他においても努めておりますが、政府としての宣伝は、攻撃は業でありますか、計画的、若しくは建設的の宣伝は、なか／＼國民の耳に入りにくいのであります。故に不必要とは考えませんが、努めていますが、全然今日まで努めなかつたわけではないということだけは御了承願いたいと思います。

○政府委員(佐藤達夫君) 今スイス、インド云々というようなお尋ねがございましたが、これはこの防衛力とい

ものは、その国、その国の特殊の事情があるわけあります。例えば日本のごときは海岸線が長いとか、そういうふうな環境があるので、それはやはりその国について判断せらるべきことでありますからして、我が国の環境から見てこの点はどうかという結論になる、かように考えております。

○植竹春彦君 只今の総理大臣の御答弁は了承いたしましたが、法制局長官の御答弁につきましては、この国際法上、又比較法上から考えますと、同じ概念の下に解釈して行くべきものだと思います。いつたような疑問も特に持つておるようであります。これについては、一切午後からの所管大臣、並びに法制局长官の御出席を得ましての質問に移したいと存じます。従つて私の質問はこれを以て打切りといたします。

○委員長 小酒井義男君 それでは暫時休憩いたします。

午後零時三十六分休憩

午後四時十三分開会

○委員長 小酒井義男君 委員会を再開いたします。お手元に配付されました資料について説明を受けます。

○國務大臣(木村鶴太郎君) 只今お手許へ配付いたしました国防会議の構成に関する案であります。これは只今保安庁についてせつかく検討中であります。まだ決定案ではないのであります。さよう御了承願います。

一 国防会議は、内閣総理大臣の外、次の者をもつて構成すること

と。

防衛長官

外務大臣

大蔵大臣

通商産業大臣

経済審議庁長官

なお、必要があるときは、隨時  
関係大臣を出席させるものとする  
こと。

二 議長は、内閣総理大臣をもつて  
充てること。

三 総合幕僚会議々長は、国防会議  
に出席し、意見を述べることがで  
きるものとすること。

なお、必要があるときは陸上、  
海上及び航空の各幕僚長その他の  
関係者を会議に出席させ、意見を  
述べさせができるものとす  
ること。

四 国防会議の事務は、防衛庁で処  
理すること。

以上であります。

○委員長(小酒井義男君) それでは御  
質問があると思いますが、質疑は明日  
これをいたすことにしておきます。  
なお明日以後の日程については改め  
て御相談を申上げます。  
本日は散会いたします。

午後四時十五分散会

昭和二十九年六月一日印刷

昭和二十九年六月一日発行

参議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局